

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2025年12月5日まで（2016年2月5日設定）	
運用方針	THE日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行います（このため、基準価額は米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。）。この為替取引を行うにあたっては、主として外国為替予約取引等を活用します。	
主要運用対象	ベビーファンド	THE日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、分配をめざします。経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

THE日本株オープン （米ドル投資型）

第8期（決算日：2018年3月5日）

第9期（決算日：2018年6月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「THE日本株オープン（米ドル投資型）」は、去る6月5日に第9期の決算を行いましたので、法令に基づいて第8期～第9期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金			
(設定日)	円						百万円
2016年2月5日	10,000		—	—	—	—	3,704
1期(2016年6月6日)	9,096		0	△ 9.0	100.0	—	3,720
2期(2016年9月5日)	8,414		0	△ 7.5	95.9	—	3,260
3期(2016年12月5日)	9,908		0	17.8	96.5	—	3,040
4期(2017年3月6日)	10,651		200	9.5	97.6	—	2,223
5期(2017年6月5日)	10,708		200	2.4	96.9	—	2,031
6期(2017年9月5日)	10,569		300	1.5	98.0	—	1,626
7期(2017年12月5日)	11,927		600	18.5	96.6	—	1,150
8期(2018年3月5日)	10,672		300	△ 8.0	98.8	—	1,453
9期(2018年6月5日)	11,255		400	9.2	97.0	—	1,719

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行い、主として値上がり益の獲得をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			円	%		
第 8 期	(期 首) 2017年12月 5 日	11,927	—	—	96.6	—
	12月末	12,573	5.4	—	98.5	—
	2018年 1 月末	12,258	2.8	—	97.8	—
	2 月末	11,716	△1.8	—	96.3	—
	(期 末) 2018年 3 月 5 日	10,972	△8.0	—	98.8	—
第 9 期	(期 首) 2018年 3 月 5 日	10,672	—	—	98.8	—
	3 月末	11,133	4.3	—	97.5	—
	4 月末	11,515	7.9	—	97.0	—
	5 月末	11,413	6.9	—	97.5	—
	(期 末) 2018年 6 月 5 日	11,655	9.2	—	97.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第8期～第9期：2017/12/6～2018/6/5）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

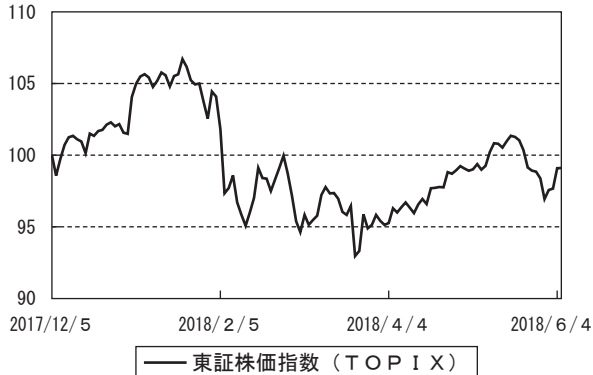
基準価額の主な変動要因

上昇要因	組入銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国の保護主義的な政策への懸念などを背景に、国内株式市況が下落したことや、為替市況が円高・米ドル安となったことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第8期～第9期：2017/12/6～2018/6/5）

（ご参考）
株式市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



- ・東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

◎国内株式市況

- ・当作成期首から2018年1月下旬にかけては、世界的に景気が拡大局面にあるなかで今後の企業業績拡大への期待が高まったことや米国での大型減税法案が成立したことなどを好感し、国内株式市況は上昇しました。
- ・2月上旬から3月下旬にかけては、1月の米雇用統計をきっかけに米国の金利上昇懸念が強まり、世界的に株式市況が大きく下落したことに加えて、米国の保護主義的な政策への懸念などにより、外国為替市場において円高・米ドル安が進行したことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・4月上旬から当作成期末にかけては、イタリアで新内閣の組閣が難航したことにより政治不安が高まったことなどから一時的に下落する局面はありましたが、米中の貿易摩擦懸念が後退したことなどが好感され、国内株式市況は底堅く推移しました。

（ご参考）
為替市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



◎為替市況

- ・為替市況は、当作成期首から2018年3月下旬にかけては米国の金利上昇懸念が強まったことや米国の保護主義的な政策への懸念などから、世界的に株式市況が大きく下落したことでリスク回避の流れの中で円高・米ドル安に推移しました。4月上旬から当作成期末にかけては米中の貿易摩擦懸念が後退したことなどを主因としてリスク回避姿勢が緩和したことなどから円安・米ドル高の動きとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<THE日本株オープン（米ドル投資型）>

- ・THE日本株マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。また、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行いました。米ドルの短期金利は円の短期金利に対して高位で推移したため、これら2通貨間の金利差を背景とした為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）は、概ねプラスに寄与しました。
- ・当作成期は為替市場で円高・米ドル安となったことが基準価額のマイナス要因となりましたが、一方で実質的な組入銘柄の株価上昇により、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

<THE日本株マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ2.9%の上昇となりました。

- ・競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね50銘柄強で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期ではハウズドゥや東京エレクトロンなど23銘柄を新規に組み入れました。また、日本電信電話やJXTGホールディングスなど20銘柄を全株売却しました。以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ジャパンインベストメントアドバイザー：航空機、船舶、海上輸送用コンテナを対象資産としたリース取引への投資商品を組成・販売するオペレーティング・リース事業が主力。リース組成案件の着実な積み上げに加え、退役航空機の解体・販売および輸送機等への改造・リサイクル事業の本格立ち上がりによる売上増加にも期待し、当作成期首より組み入れを継続しました。2018年12月期第1四半期において、オペレーティング・リース事業が堅調に推移したことを受けて上期業績予想を上方修正したことなどから、株価は堅調に推移し、プラスに寄与しました。
- ・スシローグローバルホールディングス：国内大手の回転ずしチェーン「スシロー」を運営。うまさ・鮮度・高品質を低価格で提供する。今後の積極的な新規出店計画に加え、2017年9月に同業の「元気寿司」と経営統合を見据えた資本業務提携を締結しており、規模拡大による一層の調達力強化などに期待し、当作成期首より組み入れを継続しました。業績が順調に回復したことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

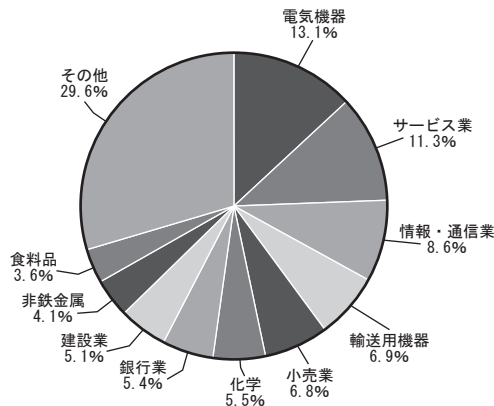
◎銘柄

- ・東芝機械：射出成形機や押出成形機を主力商材とする機械メーカー。電気自動車の量産化投資を背景に中国セパレータ業界向け押出成形機の売上拡大に期待し、当作成期首より組み入れていました。受注減速懸念などが嫌気されたことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、当作成期中に全株売却しました。
- ・ニプロ：糖尿病などの透析治療で用いられる人工腎臓「ダイアライザ」で国内首位級、グローバルでも大手。透析患者数の増加を背景にダイアライザ市場は拡大基調。主力のダイアライザの伸長に加えて、医薬品受託生産ビジネスでの売上拡大にも期待し、当作成期首より組み入れていました。医薬品受託生産ビジネスでの遅延などを背景に2018年3月期の通期業績予想を下方修正したことが嫌気されたことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、当作成期中に全株売却しました。

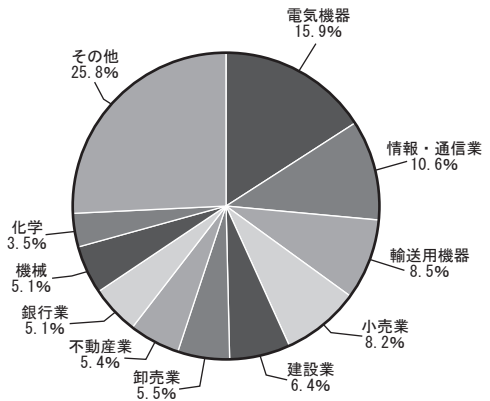
（ご参考）

組入上位10業種

作成期首（2017年12月5日）



作成期末（2018年6月5日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行い、主として値上がり益の獲得をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第8期	第9期
	2017年12月6日～2018年3月5日	2018年3月6日～2018年6月5日
当期分配金	300	400
（対基準価額比率）	2.734%	3.432%
当期の収益	—	146
当期の収益以外	300	253
翌期繰越分配対象額	1,575	1,327

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

<THE日本株オープン（米ドル投資型）>

◎今後の運用方針

- ・THE日本株マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。また、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行う方針です。

<THE日本株マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、米国の保護主義的な貿易政策への懸念は残るものの、過度な懸念が和らげば、堅調な推移が続くと考えています。米国経済、アジア新興国経済が堅調に推移することに加えて、日本経済についても、堅調な雇用、鉱工業生産等に支えられて、拡大が持続すると期待しています。そのような状況下、2018年度も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。また、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力があり成長が見込める優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性の観点で相対的に評価が高く、利益成長が見込めると判断する企業をいいます。
- ・「競争力があり成長が見込める優良企業」の観点では、「業界内におけるシェア」が高い企業に注目しています。優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力があり成長が見込める優良企業」の発掘に注力します。
- ・そうした「競争力があり成長が見込める優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月6日～2018年6月5日)

項 目	第8期～第9期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	89	0.758	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(43)	(0.369)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(43)	(0.369)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.132	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(15)	(0.132)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	104	0.891	
作成期中の平均基準価額は、11,768円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月6日～2018年6月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第8期～第9期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
THE日本株マザーファンド	千口 591,026	千円 861,546	千口 227,525	千円 334,186

○株式売買比率

(2017年12月6日～2018年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第8期～第9期	
	THE日本株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	7,493,885千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,926,276千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.90	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月6日～2018年6月5日)

利害関係人との取引状況

<THE日本株オープン（米ドル投資型）>

区 分	第8期～第9期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 11,448	百万円 1,036	% 9.0	百万円 10,920	百万円 1,093	% 10.0

<THE日本株マザーファンド>

区 分	第8期～第9期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,096	百万円 803	% 19.6	百万円 3,397	百万円 461	% 13.6

平均保有割合 38.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第8期～第9期
売買委託手数料総額 (A)	2,024千円
うち利害関係人への支払額 (B)	364千円
(B) / (A)	18.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月5日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第7期末		第9期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
THE日本株マザーファンド			795,817	1,159,318		1,695,735

○投資信託財産の構成

(2018年6月5日現在)

項	目	第9期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
THE日本株マザーファンド		1,695,735	94.4
コール・ローン等、その他		100,317	5.6
投資信託財産総額		1,796,052	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第8期末	第9期末
		2018年3月5日現在	2018年6月5日現在
		円	円
(A) 資産		2,986,089,578	3,473,336,902
	コール・ローン等	29,438,065	32,804,444
	THE日本株マザーファンド(評価額)	1,450,147,513	1,695,735,158
	未収入金	1,506,504,000	1,744,797,300
(B) 負債		1,532,701,840	1,753,423,665
	未払金	1,486,808,800	1,685,642,300
	未払収益分配金	40,855,621	61,123,668
	未払信託報酬	5,027,619	6,644,728
	未払利息	53	78
	その他未払費用	9,747	12,891
(C) 純資産総額(A-B)		1,453,387,738	1,719,913,237
	元本	1,361,854,051	1,528,091,707
	次期繰越損益金	91,533,687	191,821,530
(D) 受益権総口数		1,361,854,051口	1,528,091,707口
	1万口当たり基準価額(C/D)	10,672円	11,255円

○損益の状況

項 目	第8期		第9期	
	2017年12月6日～ 2018年3月5日		2018年3月6日～ 2018年6月5日	
		円		円
(A) 配当等収益	△	2,808	△	2,653
受取利息		—		29
支払利息	△	2,808	△	2,682
(B) 有価証券売買損益	△	119,583,592	146,503,325	
売買益		22,445,821	175,091,209	
売買損	△	142,029,413	△	28,587,884
(C) 信託報酬等	△	5,037,366	△	6,657,619
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	124,623,766	139,843,053	
(E) 前期繰越損益金		140,549,225	△	23,503,620
(F) 追加信託差損益金		116,463,849		136,605,765
(配当等相当額)	(114,717,893)	(146,827,343)
(売買損益相当額)	(1,745,956)	(△	10,221,578)
(G) 計(D+E+F)		132,389,308		252,945,198
(H) 収益分配金	△	40,855,621	△	61,123,668
次期繰越損益金(G+H)		91,533,687		191,821,530
追加信託差損益金		116,463,849		136,605,765
(配当等相当額)	(114,924,713)	(147,663,254)
(売買損益相当額)	(1,539,136)	(△	11,057,489)
分配準備積立金		99,693,604		55,215,765
繰越損益金	△	124,623,766		—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 964,428,423円
 作成期中追加設定元本額 738,081,748円
 作成期中一部解約元本額 174,418,464円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,1255円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年12月6日～ 2018年3月5日	2018年3月6日～ 2018年6月5日
費用控除後の配当等収益額	—円	12,700,630円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	9,649,803円
収益調整金額	114,924,713円	147,663,254円
分配準備積立金額	140,549,225円	93,989,000円
当ファンドの分配対象収益額	255,473,938円	264,002,687円
1万口当たり収益分配対象額	1,875円	1,727円
1万口当たり分配金額	300円	400円
収益分配金金額	40,855,621円	61,123,668円

○分配金のお知らせ

	第8期	第9期
1万口当たり分配金（税込み）	300円	400円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

THE日本株マザーファンド

《第5期》決算日2018年6月5日

〔計算期間：2017年12月6日～2018年6月5日〕

「THE日本株マザーファンド」は、6月5日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。 銘柄選定に当たっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目し厳選して投資を行います。 当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。 株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落中率			
(設定日) 2016年2月5日	円	%	1,388.81	%	%	%	百万円 10,738
1期(2016年6月6日)	10,083	0.8	1,332.43	△ 4.1	98.5	—	11,925
2期(2016年12月5日)	10,354	2.7	1,466.96	10.1	98.7	—	8,204
3期(2017年6月5日)	12,030	16.2	1,609.97	9.7	97.8	—	4,526
4期(2017年12月5日)	14,210	18.1	1,790.97	11.2	98.2	—	3,343
5期(2018年6月5日)	14,627	2.9	1,774.96	△ 0.9	98.4	—	4,117

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(東 証 株 指 数)	(TOPIX)		
(期 首) 2017年12月 5 日	円	%	1,790.97	%	98.2	%
12月末	14,210	—	1,817.56	—	99.0	—
2018年 1 月 末	14,911	4.9	1,836.71	1.5	99.0	—
2 月 末	15,087	6.2	1,768.24	2.6	97.7	—
3 月 末	14,652	3.1	1,716.30	△1.3	98.2	—
4 月 末	14,448	1.7	1,777.23	△4.2	98.2	—
5 月 末	14,522	2.2	1,747.45	△0.8	98.5	—
(期 末) 2018年 6 月 5 日	14,482	1.9	1,774.96	△2.4	98.4	—
	14,627	2.9		△0.9		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

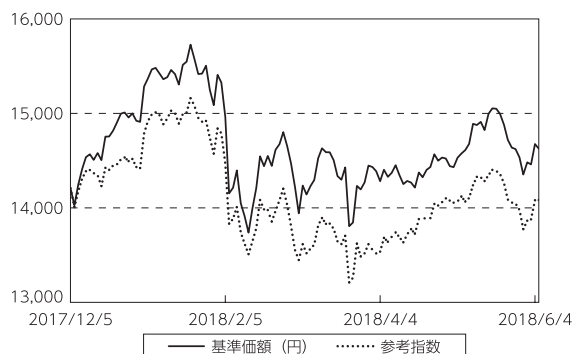
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月下旬にかけては、世界的に景気が拡大局面にあるなかで今後の企業業績拡大への期待が高まったことや米国での大型減税法案が成立したことなどを好感し、国内株式市況は上昇しました。
- ・2月上旬から3月下旬にかけては、1月の米雇用統計をきっかけに米国の金利上昇懸念が強まり、世界的に株式市況が大きく下落したことに加えて、米国の保護主義的な政策への懸念などにより、外国為替市場において円高・米ドル安が進行したことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・4月上旬から期末にかけては、イタリアで新内閣の組閣が難航したことにより政治不安が高まったことなどから一時的に下落する局面はありましたが、米中の貿易摩擦懸念が後退したことなどが好感され、国内株式市況は底堅く推移しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
 - ・組入銘柄数は概ね50銘柄強で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期ではハウスドゥや東京エレクトロンなど23銘柄を新規に組み入れました。また、日本電信電話やJXTGホールディングスなど20銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ジャパンインベストメントアドバイザー：航空機、船舶、海上輸送用コンテナを対象資産としたリース取引への投資商品を組成・販売するオペレーティング・リース事業が主力。リース組成案件の着実な積み上げに加え、退役航空機の解体・販売および輸送機等への改造・リサイクル事業の本格立ち上がりによる売上増加にも期待し、期首より組み入れを継続しました。2018年12月期第1四半期において、オペレーティング・リース事業が堅調に推移したことを受けて上期業績予想を上方修正したことなどから、株価は堅調に推移し、プラスに寄与しました。
- ・スシローグローバルホールディングス：国内大手の回転ずしチェーン「スシロー」を運営。うまさ・鮮度・高品質を低価格で提供する。今後の積極的な新規出店計画に加え、2017年9月に同業の「元気寿司」と経営統合を見据えた資本業務提携を締結しており、規模拡大による一層

の調達力強化などに期待し、期首より組み入れを継続しました。業績が順調に回復したことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・東芝機械：射出成形機や押出成形機を主力商材とする機械メーカー。電気自動車の量産化投資を背景に中国セパレータ業界向け押出成形機の売上拡大に期待し、期首より組み入れていました。受注減速懸念などが嫌気されたことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・ニプロ：糖尿病などの透析治療で用いられる人工腎臓「ダイアライザ」で国内首位級、グローバルでも大手。透析患者数の増加を背景にダイアライザ市場は拡大基調。主力のダイアライザの伸長に加えて、医薬品受託生産ビジネスでの売上拡大にも期待し、期首より組み入れていました。医薬品受託生産ビジネスでの遅延などを背景に2018年3月期の通期業績予想を下方修正したことが嫌気されたことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、米国の保護主義的な貿易政策への懸念は残るものの、過度な懸念が和らげば、堅調な推移が続くと考えています。米国経済、アジア新興国経済が堅調に推移することに加えて、日本経済についても、堅調な雇用、鉱工業生産等に支えられて、拡大が持続すると期待しています。そのような状況下、2018年度も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。また、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力があり成長が見込める優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性の観点で相対的に評価が高く、利益成長が見込めると判断する企業をいいます。
- ・「競争力があり成長が見込める優良企業」の観点では、「業界内におけるシェア」が高い企業に注目しています。優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力があり成長が見込める優良企業」の発掘に注力します。
- ・そうした「競争力があり成長が見込める優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月6日～2018年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.135 (0.135)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	20	0.135	
期中の平均基準価額は、14,683円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月6日～2018年6月5日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		1,834	4,096,544	1,549	3,397,341
		(101)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年12月6日～2018年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,493,885千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,926,276千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月6日～2018年6月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 4,096	百万円 803	19.6	百万円 3,397	百万円 461	13.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,377千円
うち利害関係人への支払額 (B)	952千円
(B) / (A)	17.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (6.4%)				
TATERU	10.2	38	79,876	
前田建設工業	30.8	47.1	57,697	
九電工	9.6	11.4	61,674	
日揮	—	27	59,643	
食料品 (3.1%)				
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	16.1	13.2	63,360	
ニチレイ	15.5	21.1	60,662	
化学 (3.6%)				
昭和電工	—	17.1	81,823	
東ソー	20.4	—	—	
デンカ	—	15.4	61,754	
三菱ケミカルホールディングス	55.4	—	—	
日東電工	6.1	—	—	
医薬品 (1.5%)				
日本新薬	—	7.9	61,383	
大塚ホールディングス	10.2	—	—	
石油・石炭製品 (—%)				
JXTGホールディングス	103.9	—	—	
ゴム製品 (1.5%)				
東洋ゴム工業	21.9	35.9	62,250	
鉄鋼 (—%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	18.8	—	—	
非鉄金属 (2.1%)				
三井金属鉱業	10.8	—	—	
住友金属鉱山	15.5	19.4	85,961	
金属製品 (2.0%)				
SUMCO	24.3	30.6	81,855	
日本発條	40.4	—	—	
機械 (5.1%)				
東芝機械	64	—	—	
日立建機	17.4	20.7	83,007	
セガサミーホールディングス	—	32.6	61,222	
THK	—	15.7	62,643	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (15.9%)				
日立製作所	—	115	91,747	
富士電機	96	89	72,624	
日本電産	5.6	6	102,600	
I D E C	—	22	62,084	
日立国際電気	21.4	—	—	
ソニー	16.4	21.8	117,480	
アドバンテスト	30.5	—	—	
キーエンス	—	0.3	20,169	
ローム	4.4	—	—	
リコー	—	81.7	81,700	
東京エレクトロン	—	4.5	95,062	
輸送用機器 (8.5%)				
トヨタ紡織	—	23.5	50,478	
トヨタ自動車	22.8	28.9	212,270	
スズキ	—	12.9	82,818	
ヤマハ発動機	19.2	—	—	
精密機器 (1.5%)				
島津製作所	19.1	20.2	61,206	
ニプロ	31.4	—	—	
その他製品 (2.0%)				
N I S S H A	14.3	—	—	
任天堂	1.5	2	81,720	
電気・ガス業 (1.6%)				
エフオン	33.9	37.3	62,626	
陸運業 (1.5%)				
SGホールディングス	—	24.7	60,663	
情報・通信業 (10.6%)				
じげん	40.6	69.6	62,152	
AOI TYO Holdings	—	48.6	61,673	
フジ・メディア・ホールディングス	14.6	33.4	60,320	
ヤフー	—	158.2	61,065	
伊藤忠テクノソリューションズ	10.7	30.7	61,430	
日本電信電話	16.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
カブコン	—	23.8	60,594	
コナミホールディングス	8.2	11.9	60,809	
卸売業 (5.5%)				
伊藤忠商事	60.7	79.9	170,626	
阪和興業	—	11.1	51,115	
小売業 (8.2%)				
ゲンキー	16.6	—	—	
シュッピン	16.3	42.1	62,686	
ネクステージ	—	49.8	61,453	
スシローグローバルホールディングス	13.1	9.2	61,824	
ユナイテッドアローズ	12.1	15.4	62,216	
Genky Drug Stores	—	18.9	85,428	
銀行業 (5.1%)				
三井住友フィナンシャルグループ	38.6	45.5	208,208	
証券、商品先物取引業 (2.2%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	18.7	17.1	90,117	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
保険業 (3.3%)				
T&Dホールディングス	49.6	73.2	132,309	
不動産業 (5.4%)				
ハウズドゥ	—	18.6	96,534	
三井不動産	—	22.4	60,513	
青山財産ネットワークス	—	25.6	60,211	
サービス業 (3.4%)				
学情	41.9	9.9	13,681	
夢真ホールディングス	70.2	57.3	60,107	
エムスリー	6.7	—	—	
ディー・エヌ・エー	20.8	—	—	
ライク	21.7	—	—	
日本郵政	39.3	—	—	
キュービーネットホールディングス	—	2.4	4,377	
共立メンテナンス	16.9	10.9	60,713	
合 計	株 数・金 額	1,341	1,728	4,050,231
	銘柄数<比率>	51	54	<98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,050,231	93.3
コール・ローン等、その他	289,523	6.7
投資信託財産総額	4,339,754	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,339,754,809
コール・ローン等	58,701,770
株式(評価額)	4,050,231,650
未収入金	204,980,667
未収配当金	25,840,722
(B) 負債	222,474,149
未払金	47,974,008
未払解約金	174,500,000
未払利息	141
(C) 純資産総額(A-B)	4,117,280,660
元本	2,814,780,853
次期繰越損益金	1,302,499,807
(D) 受益権総口数	2,814,780,853口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,627円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,352,997,289円
 期中追加設定元本額 1,043,830,874円
 期中一部解約元本額 582,047,310円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,627円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

THE日本株オープン(円投資型)	1,655,462,361円
THE日本株オープン(米ドル投資型)	1,159,318,492円
合計	2,814,780,853円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年12月6日～2018年6月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	39,212,208
受取配当金	39,229,022
受取利息	334
その他収益金	527
支払利息	△ 17,675
(B) 有価証券売買損益	66,361,086
売買益	392,656,993
売買損	△ 326,295,907
(C) 当期損益金(A+B)	105,573,294
(D) 前期繰越損益金	990,606,348
(E) 追加信託差損益金	474,950,900
(F) 解約差損益金	△ 268,630,735
(G) 計(C+D+E+F)	1,302,499,807
次期繰越損益金(G)	1,302,499,807

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。